

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成29年9月27日
【事業年度】	第58期（自平成28年7月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	北部製糖株式会社
【英訳名】	HOKUBUSEITO,CO;LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上江洲 由実
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市伊奈武瀬1丁目9番9号
【電話番号】	(098)867-0501(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮城 安彦
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市伊奈武瀬1丁目9番9号
【電話番号】	(098)867-0501(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮城 安彦
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成25年 6月	平成26年 6月	平成27年 6月	平成28年 6月	平成29年 6月
売上高	千円	2,993,478	2,966,369	2,958,933	2,978,773	2,989,035
経常利益(損失)	"	28,038	40,925	125,992	44,541	265,269
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	"	15,563	32,303	72,986	66,313	199,186
包括利益	"	15,437	40,578	107,085	108,174	258,022
純資産額	"	2,105,593	2,146,171	2,253,257	2,099,333	2,311,605
総資産額	"	3,261,160	3,457,285	3,505,399	3,236,190	3,268,773
1株当たり純資産額	円	1,380.72	1,407.32	1,477.54	1,376.61	1,515.80
1株当たり当期純利益金額(損失)	"	10.21	21.18	47.85	43.48	130.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	64.5	62.0	64.2	64.8	70.7
自己資本利益率	"	0.7	1.5	3.2	3.1	8.6
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	35,252	327,901	176,618	276,659	136,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	46,637	48,548	15,270	14,171	44,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	175,064	165,688	125,342	134,033	218,194
現金及び現金同等物の期末残高	"	480,286	366,621	402,626	531,081	405,178
従業員数	人	35	36	37	40	44
[外、平均臨時雇用者数]	["]	[37]	[39]	[39]	[35]	[32]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月
売上高	千円	2,993,478	2,966,369	2,958,933	2,978,773	2,989,035
経常利益(損失)	"	45,173	34,337	119,364	178,922	196,334
当期純利益(損失)	"	24,662	27,243	70,344	106,270	136,832
資本金	"	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
発行済株式総数	千株	1,525	1,525	1,525	1,525	1,525
純資産額	千円	1,750,753	1,786,271	1,890,715	1,911,067	2,057,741
総資産額	"	2,897,745	3,084,128	3,124,748	3,033,151	2,997,319
1株当たり純資産額	円	1,148.03	1,171.32	1,239.81	1,253.15	1,349.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	"	- (-)	- (-)	30 (-)	30 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益金額 (損失)	"	16.17	17.86	46.12	69.68	89.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	60.4	57.9	60.5	63.0	68.6
自己資本利益率	"	1.4	1.5	3.7	5.5	6.6
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	-	-	65.0	43.0	33.4
従業員数	人	23	25	24	25	28
[外、平均臨時雇用者数]	["]	[10]	[10]	[10]	[10]	[8]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

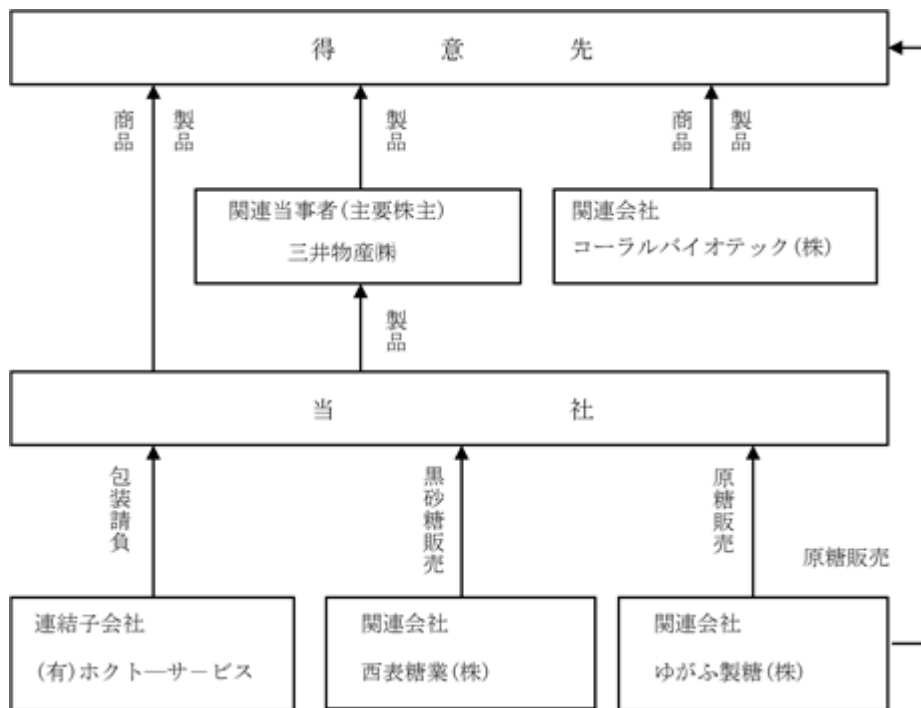
2【沿革】

年月	事項
昭和34年7月	北部製糖株式会社創立
昭和34年12月	琉球政府より工場新設認可(500トン工場.今帰仁)
昭和35年11月	第一期操業開始
昭和35年12月	運天港棧橋.当社独自で完成せしめる
昭和36年9月	今帰仁工場増設(1000トン工場)
昭和42年1月	羽地工場完成.世界でハワイについて二番目のディフュージョン方式の工場(2900トン工場)
昭和45年8月	糖業審議会.今帰仁工場の設備変更承認
昭和46年8月	今帰仁工場.沖縄初の精製糖工場へ転換.溶糖開始
昭和49年9月	養鰻業に着手
昭和52年11月	省エネ対策として自家発電を廃止し買電設備と低圧ボイラーに転換(今帰仁工場)
昭和58年8月	結晶缶自動煎糖システム(ホームック)を設置(今帰仁工場)
昭和59年10月	糖液濾過機一次二次をオートフィルターに転換(今帰仁工場)
昭和60年1月	糖蜜から蔗糖分を回収(クロマト分離方式)脱糖プラント完成(羽地工場)
昭和62年1月	工場集中自動化装置(センタム)設置(今帰仁工場)
平成5年6月	養鰻事業より撤退
平成10年9月	原料糖部門を球陽製糖へ営業譲渡
平成13年4月	グラニュー糖及び上白糖を(株)ケイ・エス(現三井製糖株式会社)に委託生産
平成15年4月	三温糖外色物糖を(株)ケイ・エス(現三井製糖株式会社)へ委託生産する事により精製糖の全面委託生産
〃	今帰仁工場は特殊加工糖及びRS製造
平成19年12月	加工糖の製造についてISO22000:2005を認証取得

3【事業の内容】

1. 当社グループは、当社(北部製糖株式会社)の子会社1社及び、関連会社3社で構成されており、食品事業の製造・販売を主たる業務としております。関連会社のうち、球陽製糖株式会社は平成27年9月1日に、翔南製糖株式会社と合併し、ゆがふ製糖株式会社となりました。その他の関連会社については異動はありません。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 務等(名)	資金援助	営業上 の取引	設備の賃 貸借
有限会社ホクト サービス	沖縄県 今帰仁村	3,000	食品事業 (当社の包装 外 請負)	100	2	無	有	無

(注) 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 務等(名)	資金援助	営業上 の取引	設備の賃 貸借
西表糖業株式会社	沖縄県 浦添市	45,750	食品事業 (含蜜糖製造)	30	1	無	有	有
ゆがふ製糖株式会社	沖縄県 うるま市	150,000	食品事業	20	2	無	有	無

(注) 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	44 [32]
計	44 [32]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 当社グループは、単一セグメントであるため、従業員数は全社共通として記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28(8)	43.15	10.45	4,885,830

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当グループでは、提出会社においては全沖縄製糖労働組合北部製糖支部として連合沖縄に加盟しており、平成29年6月30日現在における組合数は20名であります。また、連結子会社の(有)ホクトーサービスは北部地区労働組合協議会に加盟しており、平成29年6月30日現在における組合数は13名であります。
 なお、労使関係は安定しており特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループにおいて砂糖の精製糖販売量については、県内販売強化策に努めましたが、前連結会計年度は8,626屯でありましたところ、当連結会計年度は6.7%減の8,045屯となりました。

砂糖の特殊加工糖は、県外の販売強化策に努めた結果、前連結会計年度は2,959屯でありましたところ、当連結会計年度は14.4%増の3,387屯となりました。

砂糖の原糖販売は前連結会計年度は2,670屯でありましたが、当連結会計年度は6.1%減の2,507屯となりました。

黒糖販売については、前連結会計年度は915屯でありましたが、当連結会計年度は5.1%減の868屯となりました。

砂糖全体の販売では、前連結会計年度は15,172屯でありましたが、当連結会計年度は2.3%減の14,809屯となりました。

当グループの提出会社は、積極的な経営活動に努めた結果、全体の販売量の減少があったものの特殊加工糖販売増から売上金額が増加したことや諸経費の削減、合理化・省力化などに取り組み、経営体質の強化と業績の向上に努めたこと及び、持分法による投資利益の計上等により、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,989,035千円（前年同期比0.3%増）、営業利益202,174千円（前年同期比15.3%増）、経常利益265,269千円（前年同期比495.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益199,186千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失66,313千円）となりました。

なお、当社グループの事業は食品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は棚卸資産の増加等の支出増により、当連結会計年度末には、405,178千円（前年同期比125,902千円減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は136,494千円（前年同期は276,659千円の収入）であります。これは主に棚卸資産の増加等による資金収入の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は44,202千円（前年同期は14,171千円支出）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は218,194千円（前年同期は134,033千円の支出）であります。

2【生産,受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	当連結会計年度 自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日	前年同期比(%)
食品事業	2,970,585千円	99.3
合計	2,970,585千円	99.3

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
 2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.当社グループは単一セグメントであり、同一セグメントに属する食品製造・販売のため、セグメントの名称は食品事業として記載しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	当連結会計年度 自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日	前年同期比(%)
食品事業	305,299千円	78.8
合計	305,299千円	78.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結会社...以下同じ)は原則として見込生産であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	当連結会計年度 自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日	前年同期比(%)
食品事業	2,989,035千円	100.3
合計	2,989,035千円	100.3

- (注) 1.最近2連結会計年度の相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日		当連結会計年度 自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産株式会社	2,039,952	68.4	1,962,701	65.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの現状認識について

当社グループは、原料の安定した数量の確保が課題であります。

販売面では精製糖の本土製品の売り込み攻勢による販売激化等の問題があります。

また、黒糖においては、サトウキビ原料の安定した数量の確保及びサトウキビの優良品種・肥培管理の適正化を農家へ啓発したいと考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

砂糖を取り巻く環境は砂糖消費量の減少、本土製品の売り込み攻勢等があり、黒糖においては、サトウキビの優良品種・肥培管理の適正化、新商品開発、製造コストの低減化及び販売の強化が課題と考えております。一方、特殊加工糖は販売量が好調に推移しており、生産能力の増強及び工場の暑さ対策が急務となりました。

(3) 対処方針および具体的取り組み状況等について

当社グループとしては、原料の安定的確保を最優先に、製造コストの低減を図るとともに、本土製品の売り込み攻勢に対応出来る販売コストの構築を行い、又、黒糖は新商品開発等を行いユーザーの求める付加価値のある製品をパン業界、菓子業界並びに量販店へ販売活動の強化を図っていきたいと考えております。また、生産能力の増強及び工場の暑さ対策については、適宜、適切な対応を実施する方針であります。

4【事業等のリスク】

農産物自由化が高まる中、米国を除くTPP（環太平洋経済連携協定）はなお先行きに不透明感がありますが、沖縄県内のサトウキビ生産農家の増産意欲減退現象ははまだ払拭できていないと思われ、今後の展開次第では、農業政策の改革に大きな影響が出るものと思われ、当社の業績も影響を受ける可能性があります。また、当社持分法適用会社の球陽製糖(株)と翔南製糖(株)が合併してゆがふ製糖(株)が発足し、沖縄本島一社一工場での操業が開始いたしました。依然諸課題が山積している状況にあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末（平成29年6月30日現在）時点において当社が判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末より32,583千円増加し、3,268,773千円となりました。その内訳として、流動資産については、現金預金の減少などで、流動資産全体では前連結会計年度より92,498千円減少し、1,769,917千円となりました。

有形固定資産については、減価償却費等により、前連結会計年度より2,827千円減少し、804,603千円となりました。

投資その他の資産については、当社持分法適用株式の増加等により、前連結会計年度より127,908千円増加し、694,253千円となりました。

当連結会計年度末の負債については、前連結会計年度末より179,688千円減少し、957,167千円となりました。その内訳として、流動負債については、短期借入金の減少などで、前連結会計年度末より198,702千円減少し、850,967千円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末より19,013千円増加し、106,200千円となりました。

当連結会計年度末の純資産額は、2,311,605千円となり、前連結会計年度末に比べて212,272千円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、1業績等の概要における「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度より10,262千円増加し、2,989,035千円となりました。売上原価は人件費等の増加により、前連結会計年度より3,529千円増加し、2,310,542千円となりました。売上総利益は前連結会計年度より6,733千円増加し、678,492千円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売手数料等の減少により、前連結会計年度より20,185千円減少し、476,318千円となりました。

営業利益は、前連結会計年度より26,918千円増加し、202,174千円となりました。

営業外収益においては、持分法による投資利益等の計上により、前連結会計年度より41,903千円増加し、79,055千円となりました。

営業外費用においては、持分法による投資損失等の減少により、前連結会計年度より151,904千円減少し、15,960千円となりました。

経常利益は、前連結会計年度より220,727千円増加し、265,269千円となりました。

特別利益は、固定資産売却益の増加により、前連結会計年度より916千円増加し、921千円となりました。

特別損失においては、持分変動損失および商品評価損等の減少により、前連結会計年度より51,871千円減少し、374千円となりました。

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より273,515千円増加し、265,816千円となりました。

以上のことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度より265,500千円増加し、199,186千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は生産設備及び設備の更新であり、設備投資額は50,328千円であります。
 又、提出会社における設備投資額は50,328千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)	
			土地		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
			面積 (㎡)	金額 (千円)					
(名護市)			53,705	31,294				31,294	
今帰仁事業所 (今帰仁村)	食品事業	精製糖 製造施設	99,449	90,303	253,813	70,303	13,510	427,930	18 (8)
本社 (浦添市)	食品事業	会社統括業務 賃貸施設	1,699	255,180	86,268	2,300	1,629	345,377	10 (-)
合計			154,854	376,778	340,081	72,603	15,139	804,603	28 (8)

注1．上記の金額は有形固定資産の平成29年6月末日の帳簿価格によっております。

注2．従業員の()は臨時従業員及び再雇用従業員で、外書きしています。

(2) 国内子会社

平成29年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
				面積 (㎡)	金額 (千円)					
(有)ホクトー サービス	今帰仁村	食品事業	北部製糖㈱の 製品包装等下 請け					0	0	16 (24)

注1．上記の金額は有形固定資産の平成29年6月末日の帳簿価格によっております。

注2．従業員の()は臨時従業員及び再雇用従業員で、外書きしています。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,050,000
計	3,050,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月27日)	上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,525,000	1,525,000	非上場及び非登録	単元株式数 100株
計	1,525,000	1,525,000	-	-

当社の発行済株式1,525,000株はその譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
昭和42年12月1日	244,000	1,525,000	122,000	762,500		

注：有償株主割当募集による増加であり、発行価格は122,000千円、資本組入額は122,000千円であります。

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年11月17日	0	1,525,000	382,500	380,000		

注：資本減少による減少であり、差益金は資本準備金へ組み入れています。

(6)【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	9	3		28			11,387	11,427	
所有株式数(単元)	416	1,384		7,211			3,680	12,691	255,900
所有株式数の割合(%)	3.28	10.91		56.82			28.99	100.00	

(7)【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	200	13.11
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2	100	6.55
株式会社金秀本社	那覇市旭町112-1	88	5.80
仲田 晋	那覇市	76	5.03
株式会社琉球銀行	那覇市久茂地1-11-1	63	4.14
株式会社沖縄銀行	那覇市久茂地3-10-1	60	3.93
岸本 本成	那覇市	49	3.26
株式会社大東商事	浦添市西洲2-11-8	45	2.98
株式会社金城商事	浦添市西洲2-8-2	45	2.95
琉球海運株式会社	那覇市西1-24-11	38	2.49
計		766	50.29

注1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示。

注2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位切り捨てて表示。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,269,100	12,691	譲渡制限株式
単元未満株式	普通株式 255,900	-	譲渡制限株式
発行済株式総数	1,525,000	-	-
総株主の議決権	-	12,691	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する配当について、最重要政策のひとつとして認識しており、基本的には収益に応じた配当を実施すべきものと考えております。

一方、事業の健全性を維持するための内部留保を勘案しながら配当額を決定することも将来における株主の利益を確保する意味で重要と考えてまいりました。

当社の利益剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回としており、これら利益剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の業績は、経常利益196百万円、当期純利益136百万円となり、平成29年9月25日開催の定時株主総会において、今期の配当を1株当たり配当額30円、配当金の総額45,750,000円を決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

当社の株式は金融商品取引所に上場されていない株式であり、店頭売買有価証券にも該当せず気配相場もないので株価は不明です。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		上江洲由美	昭和32年8月29日生	昭和57年4月 (株)琉球銀行入行 平成12年6月 " 赤道支店長 平成14年6月 " 泡瀬支店長 平成17年6月 " 首里支店長 平成19年4月 " 本店営業部次長 兼渉外課長 平成20年4月 沖縄経済同友会 事務局長 出向 平成23年6月 (株)琉球銀行 営業統括部 公務担当部長 平成24年6月 (株)琉球リース 常勤監査役 平成24年12月 北部製糖(株) 総務部長 平成25年9月 " 取締役総務部長 平成27年8月 (有)ホクターサービス 代表取締役社長 平成27年9月 ゆがふ製糖(株) 監査役(現) 平成27年9月 北部製糖(株) 常務取締役 総務担当・今帰仁事業所長 平成29年7月 (有)ホクターサービス 代表取締役会長(現) 平成29年9月 北部製糖(株) 代表取締役社長(現)	注.3	3
常務取締役	営業担当	上原 直彦	昭和41年7月18日生	平成元年6月 北部製糖(株)入社 平成13年4月 " 営業部営業課長代理 平成15年10月 " 営業部営業課長 平成21年1月 " 営業部営業次長 平成25年7月 " 営業部営業部長 平成27年4月 " 執行役員営業部長 平成27年9月 " 取締役営業部長 平成29年9月 西表糖業(株) 代表取締役社長(現) 平成29年9月 北部製糖(株)常務取締役 営業担当(現)	注.3	0
常務取締役	総務担当 今帰仁事業所長	宮城 安彦	昭和35年1月31日生	昭和58年4月 (株)琉球銀行入行 平成13年6月 " 総合企画部主計課長 平成15年11月 " 古波蔵支店長 平成18年4月 " 本店営業部預金課長 平成22年2月 " 営業統括部リテール 業務課上席調査役 平成26年6月 " 営業推進部 公務グループ長 平成27年9月 北部製糖(株)執行役員総務部長 平成29年9月 " 常務取締役 総務担当・今帰仁事業所長(現)	注.3	1
取締役		呉屋 守將	昭和23年9月19日生	昭和46年5月 北野建設(株)入社 昭和52年5月 沖縄県土木部八重山土木事務所 入所 昭和61年4月 金秀建設(株)(旧金秀鉄工(株))入社 平成14年5月 (株)金秀本社 代表取締役会長(現) 平成21年9月 北部製糖(株) 取締役(現)	注.3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		仙田 拓司	昭和39年1月24日生	昭和62年4月 三井物産(株)入社 平成17年8月 カナダ三井物産(株) バンクーバー支店 食料課G 平成22年10月 三井物産(株)本店油脂事業部 大豆菜種室長 平成23年7月 " 本店穀物物流部 部長補佐 平成26年4月 " 九州支社 九州食料部部長 平成27年9月 北部製糖(株) 取締役(現) 平成28年4月 三井物産(株)流通事業本部 九州食料部部長(現)	注.3	
取締役		石井 祐吏	昭和48年2月20日生	平成8年4月 三井製糖(株)入社 平成26年8月 " シュガービジネス推進部 原料・海外課長 平成27年9月 北部製糖(株) 取締役(現) 平成29年4月 三井製糖(株)事業創造本部 砂糖事業統括部 原料課長(現)	注.3	
取締役		熊埜御堂英明	昭和44年11月30日生	平成5年4月 三井物産(株)入社 平成18年10月 タイ国三井物産 食料部 マネージャー 平成22年8月 三井物産(株)食料・リテール本部 食品流通部チームリーダー 平成24年6月 物産フードサイエンス(株) 出向取締役 平成26年5月 三井物産(株) 食料本部糖質醗酵部 砂糖・塩製品室 室長補佐 平成28年9月 北部製糖(株) 取締役(現) 平成28年10月 三井物産(株) 食料本部糖質醗酵部 砂糖・塩製品室 室長(現)	注.3	
監査役		仲田 龍男	昭和27年5月9日生	昭和52年4月 日本火災海上保険(株)入社 平成6年4月 オキコ(株)入社 平成6年7月 " マーケティング部長 平成6年9月 " 取締役 平成10年9月 " 常務取締役 平成16年9月 " 専務取締役 平成18年9月 " 代表取締役社長 平成18年9月 北部製糖(株) 監査役(現) 平成29年7月 オキコ(株)代表取締役会長(現)	注.4	
監査役		宜保 諭	昭和36年3月30日生	昭和58年4月 (株)琉球銀行入行 平成17年6月 " 安謝支店長 平成21年6月 " リスク管理部長 平成22年6月 " コンプライアンス統括 部長 平成24年6月 " 審査部長 平成26年6月 " 取締役企業支援部長 平成27年6月 " 取締役法人営業部長 平成28年6月 " 取締役本店営業部長 平成29年4月 " 常務取締役(現) 平成29年9月 北部製糖(株) 監査役(現)	注.4	
計						4

- 注 1. 取締役呉屋守將、取締役仙田拓司、取締役石井祐吏、取締役熊埜御堂英明は、社外取締役であります。
 2. 監査役仲田龍男、監査役宜保諭は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成29年9月25日開催定時株主総会の終結の時から2年間。
 4. 監査役の任期は、平成28年9月20日開催定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

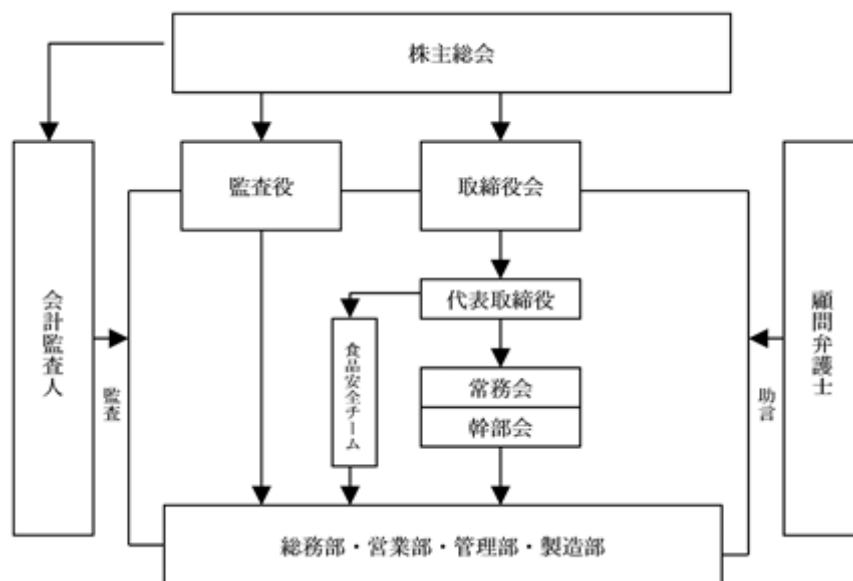
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正で透明な経営を行うことを大前提とし、企業の社会的責任と食品会社としての「食」の安全・安心に対する責任を常に意識した経営を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の説明

当社は監査役制度を採用し、次のとおりコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。当社の取締役は当事業年度末取締役7名で構成しております。取締役会は定例取締役会（4 / 半期毎）に加え必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や重要経営事項を決定しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

毎週1回、常勤役員も含めた各部の責任者(総務・営業・管理・製造)による経営幹部会を開催し、情報の迅速な伝達と共有をはかり、かつ部門相互間において内部牽制を働かせる効率的な業務執行に努めております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は定例取締役会（4 / 半期毎）に加え必要に応じて開催される取締役会へ出席し、取締役の業務執行についてその妥当性、有効性、法令遵守等の監査を実施しております。

ホ 会計監査の状況

会計監査人として、くもじ監査法人を選任して、継続して監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、糸村和哲であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

現7名の取締役のうち4名が社外取締役であり、現2名の監査役のうち2名が社外監査役であります。社外取締役1名及び社外監査役2名については当社の株主の取締役であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は事業に対する重要なリスクについては、取締役会で充分討議のうえ、推進します。製品のリスク管理はISO22000を取得しているため、ISOの食品安全チームを中心にリスク管理体制を確立しております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役(3名)に対する報酬の内容は、29,772千円であります。
 当社の社外取締役(4名)に対する報酬の内容は、3,888千円であります。

監査役報酬の内容

当社の社外監査役(2名)に対する報酬の内容は、1,944千円であります。

取締役の定数

当社は、取締役を17名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
 また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,000		4,000	
連結子会社				
計	4,000		4,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、監査日程や当社の業務内容等を勘案して、当事者間の協議により決定するものとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）の財務諸表については、くもじ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,081	405,178
売掛金	247,070	191,999
商品及び製品	288,222	336,220
仕掛品	13,695	19,877
原材料及び貯蔵品	766,731	793,158
未収入金	3,214	16,202
繰延税金資産	8,425	3,255
その他	3,974	4,024
流動資産合計	1,862,415	1,769,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,032,487	1,019,476
減価償却累計額	694,888	679,394
建物及び構築物(純額)	337,599	340,081
機械装置及び運搬具	717,942	725,206
減価償却累計額	640,341	652,602
機械装置及び運搬具(純額)	77,601	72,603
工具、器具及び備品	145,382	140,874
減価償却累計額	129,932	125,734
工具、器具及び備品(純額)	15,450	15,139
土地	376,778	376,778
有形固定資産合計	2,807,430	2,804,603
投資その他の資産		
投資有価証券	1,512,301	1,654,754
繰延税金資産	14,545	-
その他	45,196	45,198
貸倒引当金	5,700	5,700
投資その他の資産合計	566,344	694,253
固定資産合計	1,373,774	1,498,856
資産合計	3,236,190	3,268,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,518	31,998
短期借入金	2,872,500	2,700,000
未払法人税等	37,363	42,399
未払消費税等	29,981	8,860
賞与引当金	2,610	2,848
未払金	51,505	46,928
その他	16,191	17,931
流動負債合計	1,049,669	850,967
固定負債		
役員退職慰労引当金	25,865	29,085
退職給付に係る負債	61,322	69,413
繰延税金負債	-	7,702
固定負債合計	87,187	106,200
負債合計	1,136,856	957,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
資本剰余金	382,500	382,500
利益剰余金	1,313,927	1,467,364
株主資本合計	2,076,427	2,229,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,905	81,740
その他の包括利益累計額合計	22,905	81,740
純資産合計	2,099,333	2,311,605
負債純資産合計	3,236,190	3,268,773

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	2,978,773	2,989,035
売上原価	2,307,013	2,310,542
売上総利益	671,759	678,492
販売費及び一般管理費	¹ 496,503	¹ 476,318
営業利益	175,256	202,174
営業外収益		
受取利息	128	56
受取配当金	5,104	5,697
受取賃貸料	19,835	17,714
有価証券売却益	6,234	-
持分法による投資利益	-	48,973
雑収入	5,849	6,613
営業外収益合計	37,151	79,055
営業外費用		
支払利息	18,737	15,480
持分法による投資損失	147,802	-
その他	1,325	480
営業外費用合計	167,865	15,960
経常利益	44,541	265,269
特別利益		
固定資産売却益	² 5	² 921
特別利益合計	5	921
特別損失		
投資有価証券評価損	1,256	243
持分変動損失	34,042	-
商品評価損	³ 16,946	-
固定資産除却損	-	⁴ 130
特別損失合計	52,245	374
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,698	265,816
法人税、住民税及び事業税	50,823	62,944
法人税等調整額	7,790	3,684
法人税等合計	58,614	66,629
当期純利益又は当期純損失()	66,313	199,186
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	66,313	199,186

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()	66,313	199,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,167	55,591
持分法適用会社に対する持分相当額	1,692	3,244
その他の包括利益	41,860	58,835
包括利益	108,174	258,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,174	258,022
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	380,000	382,500	1,425,991	2,188,491	64,766	64,766	2,253,257
当期変動額							
剰余金の配当			45,750	45,750			45,750
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			66,313	66,313			66,313
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					41,860	41,860	41,860
当期変動額合計	-	-	112,063	112,063	41,860	41,860	153,924
当期末残高	380,000	382,500	1,313,927	2,076,427	22,905	22,905	2,099,333

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	380,000	382,500	1,313,927	2,076,427	22,905	22,905	2,099,333
当期変動額							
剰余金の配当			45,750	45,750			45,750
親会社株主に帰属する当期純利益			199,186	199,186			199,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					58,835	58,835	58,835
当期変動額合計	-	-	153,436	153,436	58,835	58,835	212,272
当期末残高	380,000	382,500	1,467,364	2,229,864	81,740	81,740	2,311,605

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,698	265,816
減価償却費	57,357	47,974
持分法による投資損益(は益)	147,802	48,973
賞与引当金の増減額(は減少)	388	238
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,840	3,220
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,265	8,091
持分変動損益(は益)	34,042	-
有形固定資産売却損益(は益)	5	921
有形固定資産除却損	-	130
投資有価証券評価損	1,256	243
商品評価損	16,946	-
有価証券売却損益(は益)	6,234	-
受取利息及び受取配当金	5,232	5,753
支払利息	18,737	15,480
売上債権の増減額(は増加)	7,580	55,071
たな卸資産の増減額(は増加)	117,270	91,914
仕入債務の増減額(は減少)	12,277	7,519
その他の流動資産の増減額(は増加)	748	13,713
未払消費税等の増減額(は減少)	11,949	21,121
未払事業税の増減額(は減少)	1,182	2,747
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,969	2,891
小計	337,174	206,204
利息及び配当金の受取額	5,232	5,753
利息の支払額	18,159	14,806
法人税等の支払額	47,588	60,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,659	136,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,517	50,328
有形固定資産の売却による収入	18	5,972
投資有価証券の売却による収入	6,327	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,171	44,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	77,500	172,500
長期借入金の返済による支出	11,378	-
配当金の支払額	45,155	45,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,033	218,194
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,454	125,902
現金及び現金同等物の期首残高	402,626	531,081
現金及び現金同等物の期末残高	531,081	405,178

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

有限会社ホクトーサービス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法を適用した会社の名称

ゆがふ製糖株式会社

西表糖業株式会社

持分法を適用していない関連会社

コーラルバイオテック㈱

(2) 持分法を適用していない関連会社(コーラルバイオテック㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。

製品.....総平均法による原価法

仕掛品.....総平均法による原価法

商品.....先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～45年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積り額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
投資有価証券	322,577千円	386,102千円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(292,856千円)	(346,876千円)

2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
建物及び構築物	287,280千円	292,442千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
土地	341,483千円	341,483千円
合計	628,763千円	633,926千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
短期借入金	872,500千円	700,000千円
合計	872,500千円	700,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
運搬費	55,060千円	61,446千円
販売手数料	237,273 "	228,904 "
黒砂糖諸掛	13,811 "	15,946 "
役員報酬	47,641 "	42,804 "
給与諸手当	49,984 "	47,910 "
退職給付費用	1,592 "	1,991 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,200 "	4,300 "
福利厚生費	9,880 "	10,101 "
支払手数料	12,890 "	11,697 "
減価償却費	8,739 "	8,625 "

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
車輛運搬具	5千円	100千円
建物及び構築物	-	421 "
機械装置	-	400 "

3. 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が特別損失に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
特別損失(商品評価損)	16,946千円	-千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
機械装置	-	73千円
工具器具備品	-	57千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 59,462千円

組替調整額

税効果調整前 59,462千円

税効果額 19,294千円

その他有価証券評価差額金 40,167千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 1,692千円

その他の包括利益合計 41,860千円

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 79,325千円

組替調整額

税効果調整前 79,325千円

税効果額 23,734千円

その他有価証券評価差額金 55,591千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 3,244千円

その他の包括利益合計 58,835千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,525	-	-	1,525
合計	1,525	-	-	1,525
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年9月24日 定時株主総会	普通株式	45,750	30円	平成27年6月30日	平成27年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年9月20日 定時株主総会	普通株式	45,750	利益剰余金	30円	平成28年6月30日	平成28年9月21日

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,525	-	-	1,525
合計	1,525	-	-	1,525
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年9月20日 定時株主総会	普通株式	45,750	30円	平成28年6月30日	平成28年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年9月25日 定時株主総会	普通株式	45,750	利益剰余金	30円	平成29年6月30日	平成29年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	531,081千円	405,178千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	531,081 "	405,178 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日	当連結会計年度 自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日
該当事項はありません	該当事項はありません

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金は銀行借入により調達しています。また、長期資金については、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借り入れで調達を行っています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の契約不履行による信用リスクに晒されています。
 投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金、未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日となっています。

借入金は、長期資金としては設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

投資有価証券については、定期的に時価を把握しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

リスクはほとんどないと認識しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成28年6月30日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	531,081	531,081	
(2)売掛金	247,070	247,070	
	778,151	778,151	
(3)投資有価証券 その他有価証券	178,666	178,666	
	178,666	178,666	
資産計	956,818	956,818	
(1)買掛金	39,518	39,518	
(2)未払金	51,505	51,505	
(3)短期借入金	872,500	872,500	
(4)未払法人税等	37,363	37,363	
負債計	1,000,886	1,000,886	
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成29年6月30日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	405,178	405,178	
(2)売掛金	191,999	191,999	
	597,178	597,178	
(3)投資有価証券 其他有価証券	257,837	257,837	
	257,837	257,837	
資産計	855,016	855,016	
(1)買掛金	31,998	31,998	
(2)未払金	46,928	46,928	
(3)短期借入金	700,000	700,000	
(4)未払法人税等	42,399	42,399	
負債計	821,326	821,326	
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、リスクはほとんどないと認識しているため、帳簿価額とみなしております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。

負債

(1)買掛金 (2)未払金 (3)短期借入金 (4)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
非上場株式	333,634千円	396,916千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」に含まれておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成28年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	531,081			
売掛金	247,070			
合計	778,151			

当連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	405,178			
売掛金	191,999			
合計	597,178			

(注4)借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	872,500					
合計	872,500					

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000					
合計	700,000					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年6月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	104,072	47,350	56,722
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	104,072	47,350	56,722
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,699	89,840	21,140
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	5,895	6,376	481
	小計	74,594	96,216	21,621
	合 計	178,666	143,566	35,100

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

種類	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却益(千円)
(1) 株式	0	6,234	6,234
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合 計	0	6,234	6,234

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,256千円(その他有価証券の株式1,256千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成29年6月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	251,798	137,190	114,608
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	251,798	137,190	114,608
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	6,039	6,222	182
	小計	6,039	6,222	182
	合 計	257,837	143,412	114,425

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
 該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について243千円(その他有価証券の株式243千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日	当連結会計年度 自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日
該当事項はありません	該当事項はありません

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、当社において中小企業退職金共済制度、連結子会社においては退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 7月 1日 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (平成28年 7月 1日 平成29年 6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	65,587千円	61,322千円
退職給付費用	11,159 "	12,627 "
退職給付の支払額	11,649 "	"
制度への拠出額	3,775 "	4,536 "
退職給付に係る負債の期末残高	61,322 "	69,413 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (平成29年 6月30日)
積立型制度の退職給付債務	112,915千円	125,743千円
年金資産	51,593 "	56,330 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61,322 "	69,413 "
退職給付に係る負債	61,322千円	69,413千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61,322 "	69,413 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度11,159千円 当連結会計年度12,627千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日	当連結会計年度 自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付に係る負債繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">18,347千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">7,738千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,529千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,314千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,717千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,243千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,473千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,971千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,425千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">14,545千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成28年 6月30日)</p> <hr/> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	退職給付に係る負債繰入超過額	18,347千円	賞与引当金繰入超過額	786千円	役員退職慰労引当金超過額	7,738千円	未払事業税	2,529千円	その他	10,314千円	繰延税金資産小計	39,717千円	評価性引当額	6,243千円	繰延税金資産合計	33,473千円	その他有価証券評価差額金	10,502千円	その他		繰延税金負債の合計	10,502千円	繰延税金資産の純額	22,971千円	流動資産	繰延税金資産	8,425千円	固定資産	繰延税金資産	14,545千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付に係る負債繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">20,768千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">8,702千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,396千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,781千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,507千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,718千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,789千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,236千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,236千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,447千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,255千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">7,702千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成29年 6月30日)</p> <hr/> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付に係る負債繰入超過額	20,768千円	賞与引当金繰入超過額	858千円	役員退職慰労引当金超過額	8,702千円	未払事業税	2,396千円	その他	3,781千円	繰延税金資産小計	36,507千円	評価性引当額	6,718千円	繰延税金資産合計	29,789千円	その他有価証券評価差額金	34,236千円	その他		繰延税金負債の合計	34,236千円	繰延税金負債の純額	4,447千円	流動資産	繰延税金資産	3,255千円	固定資産	繰延税金負債	7,702千円
退職給付に係る負債繰入超過額	18,347千円																																																												
賞与引当金繰入超過額	786千円																																																												
役員退職慰労引当金超過額	7,738千円																																																												
未払事業税	2,529千円																																																												
その他	10,314千円																																																												
繰延税金資産小計	39,717千円																																																												
評価性引当額	6,243千円																																																												
繰延税金資産合計	33,473千円																																																												
その他有価証券評価差額金	10,502千円																																																												
その他																																																													
繰延税金負債の合計	10,502千円																																																												
繰延税金資産の純額	22,971千円																																																												
流動資産	繰延税金資産	8,425千円																																																											
固定資産	繰延税金資産	14,545千円																																																											
退職給付に係る負債繰入超過額	20,768千円																																																												
賞与引当金繰入超過額	858千円																																																												
役員退職慰労引当金超過額	8,702千円																																																												
未払事業税	2,396千円																																																												
その他	3,781千円																																																												
繰延税金資産小計	36,507千円																																																												
評価性引当額	6,718千円																																																												
繰延税金資産合計	29,789千円																																																												
その他有価証券評価差額金	34,236千円																																																												
その他																																																													
繰延税金負債の合計	34,236千円																																																												
繰延税金負債の純額	4,447千円																																																												
流動資産	繰延税金資産	3,255千円																																																											
固定資産	繰延税金負債	7,702千円																																																											

前連結会計年度 自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日	当連結会計年度 自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.1%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.9%となります。</p> <p>なお、この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

当社は自社ビルに1階、2階を関連会社及びその他の企業に賃貸しています。また将来使用が見込まれない遊休地を有しています。

平成28年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,896千円です。(賃貸収益は営業外収益に。主な賃貸費用は減価償却費及び租税公課等)

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
274,872	2,419	272,453	288,527

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

当社は自社ビルに1階、2階を関連会社及びその他の企業に賃貸しています。また将来使用が見込まれない遊休地を有しています。

平成29年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,862千円です。(賃貸収益は営業外収益に。主な賃貸費用は減価償却費及び租税公課等)

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
272,453	6,064	266,389	277,668

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、食品事業を営んでおり、同一セグメントに属する砂糖の製造販売を行っています。
 当該事業以外の種類はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは食品事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは食品事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは食品事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品事業	合計
外部顧客への売上高	2,978,773	2,978,773

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高はすべて国内のため、記載していません。

(2) 有形固定資産

所有している有形固定資産は全て国内のため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高
三井物産株式会社	2,039,952千円

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品事業	合計
外部顧客への売上高	2,989,035	2,989,035

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高はすべて国内のため、記載していません。

(2) 有形固定資産

所有している有形固定資産は全て国内のため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高
三井物産株式会社	1,962,701千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等(会社等の場合に限る)等

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接 15.78%	当社製品の販売を行う代理店	当社製品の売上	2,039,952	売掛金	146,404

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接 15.76%	当社製品の販売を行う代理店	当社製品の売上	1,962,701	売掛金	83,927

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ゆがふ製糖(株)	沖縄県うるま市	150	甘蔗糖製造	(所有)直接 20%	当社の原料糖仕入 役員の兼任	原料糖の仕入	307,942		
関連会社	西表糖業(株)	沖縄県浦添市	46	甘蔗糖製造	(所有)直接 30%	当社の商品(黒糖)仕入 役員の兼任	商品(黒糖)の仕入	179,401		

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ゆがふ製糖(株)	沖縄県うるま市	150	甘蔗糖製造	(所有)直接 20%	当社の原料糖仕入 役員の兼任	原料糖の仕入	515,181		
関連会社	西表糖業(株)	沖縄県浦添市	46	甘蔗糖製造	(所有)直接 30%	当社の商品(黒糖)仕入 役員の兼任	商品(黒糖)の仕入	200,818		

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度における、重要な関連会社はゆがふ製糖株式会社及び西表糖業株式会社であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

流動資産合計	1,081,576千円
固定資産合計	1,223,459千円
流動負債合計	259,119千円
固定負債合計	571,470千円
純資産合計	1,474,446千円
売上高	3,135,377千円
税引前当期純損失金額	410,329千円
当期純損失金額	403,972千円

当連結会計年度における、重要な関連会社はゆがふ製糖株式会社及び西表糖業株式会社であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

流動資産合計	1,344,595千円
固定資産合計	1,258,859千円
流動負債合計	317,814千円
固定負債合計	545,766千円
純資産合計	1,739,873千円
売上高	3,733,340千円
税引前当期純利益金額	293,370千円
当期純利益金額	257,670千円

(1株当たりの情報)

前連結会計年度 自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日		当連結会計年度 自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日	
1株当たり純資産額	1,376.61円	1株当たり純資産額	1,515.80円
1株当たり当期純利益金額 (損失)	43.48円	1株当たり当期純利益金額	130.61円
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額	円

当連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 りません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失
 金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。

注 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日	当連結会計年度 自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日
純資産の部の合計額(千円)	2,099,333	2,311,605
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち、非支配株主持分)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,099,333	2,311,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(株)	1,525,000	1,525,000

注 2 . 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日	当連結会計年度 自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日
親会社株主に帰属する当期純利益金額(損失) (千円)	66,313	199,186
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(損失)(千円)	66,313	199,186
普通株式の期中平均株式数(株)	1,525,000	1,525,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	872,500	700,000	2.175	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	872,500	700,000		

注 平均利率については、期末借入金残高に対し加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,910	316,811
売掛金	247,070	191,999
商品及び製品	279,169	339,196
仕掛品	13,695	19,877
原材料及び貯蔵品	805,762	831,468
未収入金	3,322	17,033
前払費用	3,866	3,193
繰延税金資産	8,425	3,255
流動資産合計	1,820,223	1,722,835
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	557,931	541,475
建物(純額)	1 319,932	1 323,519
構築物		
減価償却累計額	136,956	137,919
構築物(純額)	1 17,667	1 16,562
機械及び装置		
減価償却累計額	608,357	628,580
機械及び装置(純額)	1 76,343	1 69,149
車両運搬具		
減価償却累計額	31,983	24,022
車両運搬具(純額)	1,258	3,453
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	129,707	125,509
工具、器具及び備品(純額)	15,450	15,139
土地		
土地	1 376,778	1 376,778
有形固定資産合計	807,430	804,603
投資その他の資産		
投資有価証券	189,724	268,651
関係会社株式	161,731	161,731
出資金	27,127	27,130
積立保険金	3,468	3,468
繰延税金資産	14,545	-
差入保証金	14,600	14,600
貸倒引当金	5,700	5,700
投資その他の資産合計	405,497	469,881
固定資産合計	1,212,927	1,274,484
資産合計	3,033,151	2,997,319

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,110	48,857
短期借入金	1,872,500	1,700,000
未払金	51,505	46,928
前受収益	182	182
未払法人税等	35,135	37,897
未払消費税	26,314	5,596
未払配当金	5,912	5,968
預り金	6,492	7,553
賞与引当金	2,610	2,848
流動負債合計	1,055,763	855,833
固定負債		
退職給付引当金	40,455	46,957
役員退職慰労引当金	25,865	29,085
繰延税金負債	-	7,702
固定負債合計	66,320	83,744
負債合計	1,122,083	939,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	382,500	382,500
資本剰余金合計	382,500	382,500
利益剰余金		
利益準備金	128,126	128,126
その他利益剰余金		
設備改善積立金	200,000	200,000
合理化対策積立金	132,000	132,000
別途積立金	261,182	261,182
繰越利益剰余金	402,660	493,743
利益剰余金合計	1,123,968	1,215,051
株主資本合計	1,886,468	1,977,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,598	80,189
評価・換算差額等合計	24,598	80,189
純資産合計	1,911,067	2,057,741
負債純資産合計	3,033,151	2,997,319

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高		
精製糖売上高	2,550,551	2,739,734
商品売上高	428,222	249,301
売上高合計	1 2,978,773	1 2,989,035
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	275,410	279,169
当期製品製造原価	1,992,132	2,111,624
商品仕入高	387,118	305,299
合計	1 2,654,660	1 2,696,094
他勘定振替高	46,936	33,056
商品及び製品期末たな卸高	279,169	339,196
売上原価合計	2,328,554	2,323,841
売上総利益	650,218	665,194
販売費及び一般管理費		
販売費	314,179	315,102
一般管理費	174,191	167,875
販売費及び一般管理費合計	1, 2 488,370	1, 2 482,978
営業利益	161,848	182,216
営業外収益		
受取利息	114	53
受取配当金	5,104	5,697
受取賃貸料	1 19,835	1 17,714
有価証券売却益	6,234	-
雑収入	5,849	6,613
営業外収益合計	37,137	30,079
営業外費用		
支払利息	18,737	15,480
賃貸施設等管理費	865	480
雑損失	459	-
営業外費用合計	20,062	15,960
経常利益	178,922	196,334
特別利益		
固定資産売却益	3 5	3 921
特別利益合計	5	921
特別損失		
有価証券評価損	1,256	243
商品評価損	4 16,946	-
固定資産除却損	-	5 130
特別損失合計	18,202	374
税引前当期純利益	160,725	196,881
法人税、住民税及び事業税	46,663	56,364
法人税等調整額	7,790	3,684
法人税等合計	54,454	60,048
当期純利益	106,270	136,832

【製造原価明細表】

(単位 千円)

		前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
区分	注記 番号	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
材料費	1	1,330,534	66.9	1,413,243	66.7
労務費		133,227	6.7	145,355	6.8
経費		522,920	26.3	559,207	26.4
当期総製造費用		1,986,682	100.0	2,117,806	100.0
仕掛品期首棚卸高		19,145		13,695	
合計		2,005,828		2,131,502	
仕掛品期末棚卸高		13,695		19,877	
当期製品製造原価		1,992,132		2,111,624	

前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
原価計算の方法 単純総合原価計算によっ ております。		原価計算の方法 単純総合原価計算によっ ております。	
注1 経費の主な内訳		注1 経費の主な内訳	
修繕費	18,484千円	修繕費	48,651千円
減価償却費	47,737千円	減価償却費	38,868千円
委託包装費	140,445千円	委託包装費	140,332千円
委託加工費	151,701千円	委託加工費	149,405千円
委託運搬費	69,770千円	委託運搬費	72,607千円
水道光熱費	54,628千円	水道光熱費	59,646千円
その他	40,152千円	その他	49,696千円
計	522,920千円	計	559,207千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				設備改善積立金	合理化対策積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	342,140	1,063,448
当期変動額									
剰余金の配当								45,750	45,750
当期純利益								106,270	106,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	60,520	60,520
当期末残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	402,660	1,123,968

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,825,948	64,766	64,766	1,890,715
当期変動額				
剰余金の配当	45,750			45,750
当期純利益	106,270			106,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		40,167	40,167	40,167
当期変動額合計	60,520	40,167	40,167	20,352
当期末残高	1,886,468	24,598	24,598	1,911,067

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					設備改善積 立金	合理化対策 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	402,660	1,123,968
当期変動額									
剰余金の配当								45,750	45,750
当期純利益								136,832	136,832
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	91,082	91,082
当期末残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	493,743	1,215,051

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,886,468	24,598	24,598	1,911,067
当期変動額				
剰余金の配当	45,750			45,750
当期純利益	136,832			136,832
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)		55,591	55,591	55,591
当期変動額合計	91,082	55,591	55,591	146,673
当期末残高	1,977,551	80,189	80,189	2,057,741

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価の方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品.....総平均法による原価法

仕掛品.....総平均法による原価法

商品.....先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30年～45年

構築物 10年～45年

機械装置 10年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務より中小企業退職金共済制度による給付額を差引いて計上しており、退職給付の算定は簡便法による期末要支給額によっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1.担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
建物	286,193千円	291,440千円
構築物	1,087 "	1,002 "
機械装置	0 "	0 "
土地	341,483 "	341,483 "
計	628,763 "	633,926 "

担保付債務

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期借入金	872,500千円	700,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

		前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	精製糖及び商品売上高	2,039,952千円	1,962,701千円
売上原価	原材料費等	454,148 "	662,255 "
	商品仕入	179,401 "	200,818 "
販売費及び一般管理費		11,848 "	14,338 "
営業外収益	受取賃貸料	4,039 "	4,039 "

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
(1)販売費			
	運搬費	55,060千円	61,446千円
	販売手数料	237,273 "	228,904 "
	黒砂糖諸掛	13,811 "	15,946 "
(2)一般管理費			
	役員報酬	40,341 "	35,604 "
	給料、手当、賞与	49,984 "	47,910 "
	役員退職慰労引当繰入額	7,200 "	4,300 "
	支払手数料	12,890 "	11,697 "
	減価償却費	8,739 "	8,625 "

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
車輛運搬具		5千円	100千円
建物及び構築物		-	421 "
機械装置		-	400 "

4. 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が特別損失に含まれております。

		前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
特別損失(商品評価損)		16,946千円	-

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
機械装置		-	73千円
工具器具備品		-	57 "

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,000千円、関連会社株式158,731千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,000千円、関連会社株式158,731千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">12,104千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">7,738千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,529千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,314千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,473千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">33,473千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,502千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">22,971千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	12,104千円	賞与引当金繰入超過額	786千円	役員退職慰労引当金超過額	7,738千円	未払事業税	2,529千円	その他	10,314千円	繰延税金資産小計	33,473千円	繰延税金資産合計	33,473千円	その他有価証券評価差額金	10,502千円	繰延税金負債合計	10,502千円	繰延税金資産の純額	22,971千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">14,049千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">8,702千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,396千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,781千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,789千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">29,789千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,236千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,236千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">4,447千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	14,049千円	賞与引当金繰入超過額	858千円	役員退職慰労引当金超過額	8,702千円	未払事業税	2,396千円	その他	3,781千円	繰延税金資産小計	29,789千円	繰延税金資産合計	29,789千円	その他有価証券評価差額金	34,236千円	繰延税金負債合計	34,236千円	繰延税金負債の純額	4,447千円
退職給付引当金繰入超過額	12,104千円																																								
賞与引当金繰入超過額	786千円																																								
役員退職慰労引当金超過額	7,738千円																																								
未払事業税	2,529千円																																								
その他	10,314千円																																								
繰延税金資産小計	33,473千円																																								
繰延税金資産合計	33,473千円																																								
その他有価証券評価差額金	10,502千円																																								
繰延税金負債合計	10,502千円																																								
繰延税金資産の純額	22,971千円																																								
退職給付引当金繰入超過額	14,049千円																																								
賞与引当金繰入超過額	858千円																																								
役員退職慰労引当金超過額	8,702千円																																								
未払事業税	2,396千円																																								
その他	3,781千円																																								
繰延税金資産小計	29,789千円																																								
繰延税金資産合計	29,789千円																																								
その他有価証券評価差額金	34,236千円																																								
繰延税金負債合計	34,236千円																																								
繰延税金負債の純額	4,447千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法定実効税率負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																								
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.5%から平成28年7月1日に開始する事業年度に及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.1%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。</p> <p>なお、この税率の変更による影響は軽微であります。</p>																																									

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	沖縄電力(株)	44,170	113,384
		(株)琉球銀行	67,551	111,053
		(株)沖縄銀行	6,000	27,360
		南西食品(株)	4,324	7,253
		(株)沖縄海邦銀行	2,744	1,060
		琉球海運(株)	2,500	2,500
		沖縄総合農産加工(株)	150	0
		沖縄プロジェクトシステム企画(株)	40	0
		(株)青い空	20	0
		小計	127,499	262,611
計		127,499	262,611	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資信託	11,854,236	6,039

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	877,863	28,424	41,293	864,994	541,475	19,786	323,519
構築物	154,623	-	141	154,481	137,919	1,104	16,562
機械及び装置	684,701	14,578	1,550	697,729	628,580	21,698	69,149
車両運搬具	33,241	3,185	8,950	27,476	24,022	989	3,453
工具、器具及び備品	145,158	4,140	8,649	140,649	125,509	4,395	15,139
土地	376,778	-	-	376,778	-	-	376,778
有形固定資産計	2,272,366	50,328	60,584	2,262,110	1,457,507	47,974	804,603

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	2,610	2,848	2,610	-	2,848
役員退職慰労引当金	25,865	4,300	1,080	-	29,085
貸倒引当金	5,700	-	-	-	5,700

注 貸倒引当金はゴルフ会員権に対するものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県浦添市伊奈武瀬1-9-9 北部製糖株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	沖縄県今帰仁村字仲宗根248番地 北部製糖株式会社 今帰仁事業所 管理部
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当事項なし
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	電子公告制度とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、沖縄タイムス 琉球新報に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.hokutou-sugar.co.jp
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社定款により、取締役会の承認がなければ譲渡できないものとする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）平成28年9月28日沖縄総合事務局長に提出

(2)訂正有価証券報告書

事業年度（第57期）（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）平成28年11月11日沖縄総合事務局長に提出

(3)半期報告書

中間連結会計期間（第58期中）（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月29日沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月25日

北部製糖株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

業務執行社員 公認会計士 糸村 和哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北部製糖株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北部製糖株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月25日

北部製糖株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

業務執行社員 公認会計士 糸村 和哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北部製糖株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北部製糖株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。